令和2年度竹原市財務書類

令和6年3月

竹原市総務企画部財政課

財務書類とは

1 要旨

本市においては、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきました。しかし、全国的には、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するために、平成26年度に新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請（平成26年5月23日付け「今後の地方公会計の整備促進について」総務省通知）され、地方公共団体において同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなり、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須とされ、本市においても平成28年度決算から、この基準に基づいて財務書類を作成することとしました。

2 財務書類の構成

財務書類は、次の4表により構成されています。

区分	名称
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を示しています。
行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等（使用料・手数料等）の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を示しています。
純資産変動計算書	政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を示しています。
資金収支計算書	資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを示しています。

3 対象範囲

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
一般会計等	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計
全体会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
連結会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 広島中央環境衛生組合 広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 株式会社竹原流通センター 株式会社いいね竹原

貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している資産の規模と、その資産を形成する将来世代の負担となる負債とこれまでの世代の負担による純資産を対照表示しています。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	30,876,221	45,399,775	48,799,175	固定負債	13,402,700	23,742,339	25,649,223
有形固定資産	28,521,245	42,841,239	45,673,319	地方債	11,958,038	17,118,002	18,627,325
事業用資産	22,523,229	22,523,229	25,344,099	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	5,853,118	18,514,989	18,514,989	退職手当引当金	1,379,745	1,462,956	1,852,333
物品	407,094	4,052,479	4,070,269	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	25,967	45,537	46,060	その他	64,917	5,161,381	5,169,565
投資その他の資産	2,329,009	2,513,000	3,079,795	流動負債	1,200,293	1,982,403	2,033,283
投資及び出資金	80,920	80,920	79,870	1年内償還予定地方債	1,002,435	1,373,603	1,392,384
有価証券	-	-	-	未払金	-	380,357	389,241
出資金	80,920	80,920	79,870	未払費用	-	-	2,998
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	160,818	259,448	260,506	前受収益	-	-	-
長期貸付金	75,027	75,027	75,027	賞与等引当金	140,343	161,397	162,358
基金	2,016,806	2,057,137	2,623,861	預り金	55,846	56,086	66,184
徴収不能引当金	-4,562	40,468	40,461	その他	1,669	10,961	20,118
流動資産	2,415,801	4,641,144	4,999,408	負債合計	14,602,993	25,724,742	27,682,506
現金預金	777,804	2,142,886	2,491,008	純資産の部			
未収金	37,731	247,929	251,742	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
短期貸付金	246,490	246,490	246,490	【純資産の部】			
基金	1,091,102	1,729,168	1,735,150	固定資産等形成分	32,213,813	47,375,433	50,780,815
棚卸資産	-	6,015	6,015	余剰分(不足分)	-13,524,783	-23,059,257	-24,664,738
その他	263,861	276,621	276,969	他団体出資等分	-	-	-
徴収不能引当金	-1,187	-7,965	-7,966	純資産合計	18,689,030	24,316,176	26,116,077
資産合計	33,292,022	50,040,919	53,798,583	負債及び純資産合計	33,292,022	50,040,919	53,798,583

一般会計等の貸借対照表を住民1人あたりに換算した場合、資産が1,366千円、負債が599千円、純資産が767千円になります。

* 住民基本台帳人口 令和3年3月31日時点 24,378人

行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,296,515	21,638,912	27,314,415
業務費用	6,830,048	8,376,994	9,004,275
人件費	2,180,888	2,454,975	2,689,050
物件費等	4,547,853	5,343,893	5,642,069
その他の業務費用	101,308	578,127	673,156
移転費用	7,466,466	13,261,918	18,310,140
補助金等	4,878,712	11,612,320	16,656,399
社会保障給付	1,643,066	1,643,963	1,643,963
他会計への繰出金	939,148	-	-
その他	5,540	5,635	9,778
経常収益	66,869	1,170,965	1,280,519
使用料及び手数料	7,895	975,171	978,661
その他	58,975	195,794	301,858
純経常行政コスト	14,229,645	20,467,947	26,033,896
臨時損失	-	4,835	4,835
臨時利益	26,466	40,552	40,552
純行政コスト	14,203,179	20,432,231	25,998,180

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人あたりに換算した場合、人にかかるコスト(人件費)が89千円、物にかかるコスト(物件費等)が187千円、移転支的的なコスト(移転費用)が306千円になります。

* 住民基本台帳人口 令和3年3月31日時点 24,378人

純資産変動計算書

当年度における純資産の増減要因を財源区分別に表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,023,503	21,961,666	23,106,218
純行政コスト(△)	-14,203,179	-20,432,231	-25,998,180
財源	15,868,705	22,429,983	28,846,572
税金等	3,198,992	5,282,666	8,854,032
国県等補助金	12,669,713	17,147,317	19,992,540
本年度差額	1,665,527	1,997,752	2,848,392
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	284	-581
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-192,286
その他	-	356,474	354,334
本年度純資産変動額	1,665,527	2,354,510	3,009,859
本年度末純資産残高	18,689,030	24,316,176	26,116,077

一般会計等の純資産変動額を住民1人あたりで見た場合、68千円の純資産がしています。

* 住民基本台帳人口 令和3年3月31日時点 24,378人

資金収支計算書

当年度中の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を表示しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	2,272,860	3,082,449	3,288,344
業務支出	13,662,715	20,269,309	25,911,859
業務費用支出	6,196,249	7,007,391	7,407,931
移転費用支出	7,466,466	13,261,918	18,503,929
業務収入	15,935,575	23,342,508	29,190,954
税込等収入	3,198,992	5,237,581	8,732,751
国県等補助金収入	12,669,713	16,967,534	19,212,607
使用料及び手数料収入	7,895	933,679	937,169
その他の収入	58,975	203,714	308,427
臨時支出	-	4,835	4,835
臨時収入	-	14,086	14,086
【投資活動収支】	-787,943	-1,465,351	-2,578,550
投資活動支出	814,409	1,630,206	3,445,983
投資活動収入	26,466	164,855	867,433
【財務活動収支】	-539,771	-598,676	568,060
財務活動支出	1,073,426	1,455,431	1,495,510
財務活動収入	533,655	856,756	2,063,570
本年度資金収支額	945,147	1,018,422	1,277,855
前年度末資金残高	-223,189	1,068,618	1,155,433
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	115
本年度末資金残高	721,958	2,087,040	2,433,403
前年度末歳計外現金残高	55,846	55,846	57,164
本年度歳計外現金増減額	-	-	441
本年度末歳計外現金残高	55,846	55,846	57,605
本年度末現金預金残高	777,804	2,142,886	2,491,008

一般会計等の資金収支計算書を住民1人あたりで見た場合、業務活動収支では93千円の黒字、投資活動収支では32千円の赤字、財務活動収支では22千円の赤字となりました。

* 住民基本台帳人口 令和3年3月31日時点 24,378人

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,876,220,922	固定負債	13,402,699,642
有形固定資産	28,521,244,767	地方債	11,958,038,002
事業用資産	22,523,229,380	長期未払金	-
土地	15,528,585,561	退職手当引当金	1,379,745,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,484,619,615	その他	64,916,640
建物減価償却累計額	-20,635,423,136	流動負債	1,200,292,913
工作物	206,393,644	1年内償還予定地方債	1,002,434,670
工作物減価償却累計額	-78,240,504	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,342,581
航空機	-	預り金	55,846,274
航空機減価償却累計額	-	その他	1,669,388
その他	17,294,200	負債合計	14,602,992,555
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	32,213,812,916
インフラ資産	5,853,118,050	余剰分(不足分)	-13,524,783,282
土地	2,404,931,743		
建物	504,281,120		
建物減価償却累計額	-243,629,132		
工作物	20,867,586,333		
工作物減価償却累計額	-18,377,592,217		
その他	50,978,141		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	646,562,062		
物品	407,094,494		
物品減価償却累計額	-262,197,157		
無形固定資産	25,966,659		
ソフトウェア	25,966,659		
その他	-		
投資その他の資産	2,329,009,496		
投資及び出資金	80,919,532		
有価証券	-		
出資金	80,919,532		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,818,144		
長期貸付金	75,026,929		
基金	2,016,806,478		
減債基金	39,264,990		
その他	1,977,541,488		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,561,587		
流動資産	2,415,801,267		
現金預金	777,804,480		
未収金	37,730,992		
短期貸付金	246,490,332		
基金	1,091,101,662		
財政調整基金	1,091,101,662		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	263,861,000		
徴収不能引当金	-1,187,199		
資産合計	33,292,022,189	純資産合計	18,689,029,634
		負債及び純資産合計	33,292,022,189

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,296,514,561
業務費用	6,830,048,382
人件費	2,180,887,841
職員給与費	1,716,723,726
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	464,164,115
物件費等	4,547,852,922
物件費	2,401,336,910
維持補修費	1,505,605,407
減価償却費	633,799,737
その他	7,110,868
その他の業務費用	101,307,619
支払利息	64,822,894
徴収不能引当金繰入額	-
その他	36,484,725
移転費用	7,466,466,179
補助金等	4,878,712,497
社会保障給付	1,643,065,885
他会計への繰出金	939,148,293
その他	5,539,504
経常収益	66,869,407
使用料及び手数料	7,894,648
その他	58,974,759
純経常行政コスト	14,229,645,154
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,466,263
資産売却益	26,466,263
その他	-
純行政コスト	14,203,178,896

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	17,023,503,077	32,033,203,752	-15,009,700,675	
純行政コスト(△)	-14,203,178,896		-14,203,178,896	
財源	15,868,705,422		15,868,705,422	
税金等	3,198,992,346		3,198,992,346	
国県等補助金	12,669,713,076		12,669,713,076	
本年度差額	1,665,526,526		1,665,526,526	
固定資産等の変動(内部変動)		180,609,133	-180,609,133	
有形固定資産等の増加		274,896,777	-274,896,777	
有形固定資産等の減少		-633,799,742	633,799,742	
貸付金・基金等の増加		539,512,098	-539,512,098	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	31	31		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,665,526,557	180,609,164	1,484,917,393	
本年度末純資産残高	18,689,029,634	32,213,812,916	-13,524,783,282	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,662,714,824
業務費用支出	6,196,248,645
人件費支出	2,180,887,841
物件費等支出	3,914,053,185
支払利息支出	64,822,894
その他の支出	36,484,725
移転費用支出	7,466,466,179
補助金等支出	4,878,712,497
社会保障給付支出	1,643,065,885
他会計への繰出支出	939,148,293
その他の支出	5,539,504
業務収入	15,935,574,829
税収等収入	3,198,992,346
国県等補助金収入	12,669,713,076
使用料及び手数料収入	7,894,648
その他の収入	58,974,759
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,272,860,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	814,408,875
公共施設等整備費支出	274,896,777
基金積立金支出	308,552,098
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	230,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	26,466,263
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	26,466,263
その他の収入	-
投資活動収支	-787,942,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,073,425,556
地方債償還支出	1,073,425,556
その他の支出	-
財務活動収入	533,655,000
地方債発行収入	533,655,000
その他の収入	-
財務活動収支	-539,770,556
本年度資金収支額	945,146,837
前年度末資金残高	-223,188,631
本年度末資金残高	721,958,206
前年度末歳計外現金残高	55,846,274
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	55,846,274
本年度末現金預金残高	777,804,480

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,399,775,161	固定負債	23,742,339,004
有形固定資産	42,841,238,556	地方債等	17,118,001,891
事業用資産	22,523,229,380	長期未払金	-
土地	15,528,585,561	退職手当引当金	1,462,956,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,484,619,615	その他	5,161,381,113
建物減価償却累計額	-20,635,423,136	流動負債	1,982,403,469
工作物	206,393,644	1年内償還予定地方債等	1,373,602,613
工作物減価償却累計額	-78,240,504	未払金	380,356,759
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,397,027
航空機	-	預り金	56,086,274
航空機減価償却累計額	-	その他	10,960,796
その他	17,294,200	負債合計	25,724,742,473
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	47,375,433,436
インフラ資産	18,514,988,906	余剰分(不足分)	-23,059,257,088
土地	3,533,957,839	他団体出資等分	-
建物	1,240,912,623		
建物減価償却累計額	-330,643,029		
工作物	35,796,214,766		
工作物減価償却累計額	-22,627,428,302		
その他	50,978,141		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	850,996,868		
物品	4,052,479,244		
物品減価償却累計額	-2,249,458,974		
無形固定資産	45,536,975		
ソフトウェア	45,496,659		
その他	40,316		
投資その他の資産	2,512,999,630		
投資及び出資金	80,919,532		
有価証券	-		
出資金	80,919,532		
その他	-		
長期延滞債権	259,447,906		
長期貸付金	75,026,929		
基金	2,057,137,478		
減債基金	39,264,990		
その他	2,017,872,488		
その他	-		
徴収不能引当金	40,467,785		
流動資産	4,641,143,660		
現金預金	2,142,886,313		
未収金	247,928,897		
短期貸付金	246,490,332		
基金	1,729,167,943		
財政調整基金	1,729,167,943		
減債基金	-		
棚卸資産	6,014,588		
その他	276,621,000		
徴収不能引当金	-7,965,413		
繰延資産	-	純資産合計	24,316,176,348
資産合計	50,040,918,821	負債及び純資産合計	50,040,918,821

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	21,638,912,205
業務費用	8,376,994,289
人件費	2,454,974,862
職員給与費	1,929,138,822
賞与等引当金繰入額	11,405,016
退職手当引当金繰入額	14,169,000
その他	500,262,024
物件費等	5,343,892,771
物件費	2,935,082,355
維持補修費	1,546,268,231
減価償却費	855,431,317
その他	7,110,868
その他の業務費用	578,126,656
支払利息	153,560,534
徴収不能引当金繰入額	71,643
その他	424,494,479
移転費用	13,261,917,916
補助金等	11,612,319,850
社会保障給付	1,643,962,862
その他	5,635,204
経常収益	1,170,964,760
使用料及び手数料	975,170,819
その他	195,793,941
純経常行政コスト	20,467,947,445
臨時損失	4,835,483
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,835,478
臨時利益	40,552,037
資産売却益	26,466,263
その他	14,085,774
純行政コスト	20,432,230,891

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,961,666,429	36,599,634,647	-14,637,968,218	-
純行政コスト(△)	-20,432,230,891		-20,432,230,891	-
財源	22,429,982,778		22,429,982,778	-
税金等	5,282,665,872		5,282,665,872	-
国県等補助金	17,147,316,906		17,147,316,906	-
本年度差額	1,997,751,887		1,997,751,887	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,775,514,340	-10,775,514,340	
有形固定資産等の増加		11,419,406,199	-11,419,406,199	
有形固定資産等の減少		-1,228,249,262	1,228,249,262	
貸付金・基金等の増加		584,357,403	-584,357,403	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	284,449	284,449		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	356,473,583	-	356,473,583	
本年度純資産変動額	2,354,509,919	10,775,798,789	-8,421,288,870	-
本年度末純資産残高	24,316,176,348	47,375,433,436	-23,059,257,088	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,269,309,034
業務費用支出	7,007,391,118
人件費支出	2,447,613,846
物件費等支出	3,974,554,047
支払利息支出	153,560,534
その他の支出	431,662,691
移転費用支出	13,261,917,916
補助金等支出	11,612,319,850
社会保障給付支出	1,643,962,862
その他の支出	5,635,204
業務収入	23,342,507,986
税収等収入	5,237,580,934
国県等補助金収入	16,967,533,848
使用料及び手数料収入	933,679,263
その他の収入	203,713,941
臨時支出	4,835,478
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,835,478
臨時収入	14,085,774
業務活動収支	3,082,449,248
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,630,206,492
公共施設等整備費支出	1,068,363,775
基金積立金支出	330,882,717
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	230,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	164,855,082
国県等補助金収入	107,457,906
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	26,466,263
その他の収入	30,930,913
投資活動収支	-1,465,351,410
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,455,431,467
地方債等償還支出	1,455,431,467
その他の支出	-
財務活動収入	856,755,549
地方債等発行収入	726,755,000
その他の収入	130,000,549
財務活動収支	-598,675,918
本年度資金収支額	1,018,421,920
前年度末資金残高	1,068,618,119
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,087,040,039
前年度末歳計外現金残高	55,846,274
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	55,846,274
本年度末現金預金残高	2,142,886,313

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,799,174,818	固定負債	25,649,222,621
有形固定資産	45,673,319,461	地方債等	18,627,325,372
事業用資産	25,344,098,649	長期未払金	-
土地	15,701,077,519	退職手当引当金	1,852,332,636
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,245,311,557	その他	5,169,564,613
建物減価償却累計額	-21,262,309,982	流動負債	2,033,283,462
工作物	2,252,942,265	1年内償還予定地方債等	1,392,384,066
工作物減価償却累計額	-1,995,552,397	未払金	389,241,472
船舶	-	未払費用	2,997,562
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,357,693
航空機	-	預り金	66,184,377
航空機減価償却累計額	-	その他	20,118,292
その他	17,294,200	負債合計	27,682,506,083
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,385,335,487	固定資産等形成分	50,780,814,881
インフラ資産	18,514,988,906	余剰分(不足分)	-24,664,738,375
土地	3,533,957,839	他団体出資等分	-
建物	1,240,912,623		
建物減価償却累計額	-330,643,029		
工作物	35,796,214,766		
工作物減価償却累計額	-22,627,428,302		
その他	50,978,141		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	850,996,868		
物品	4,070,268,884		
物品減価償却累計額	-2,256,036,978		
無形固定資産	46,059,939		
ソフトウェア	45,889,623		
その他	170,316		
投資その他の資産	3,079,795,418		
投資及び出資金	79,869,532		
有価証券	-		
出資金	79,869,532		
その他	-		
長期延滞債権	260,505,732		
長期貸付金	75,026,929		
基金	2,623,860,615		
減債基金	39,264,990		
その他	2,584,595,625		
その他	72,000		
徴収不能引当金	40,460,610		
流動資産	4,999,407,771		
現金預金	2,491,008,148		
未収金	251,742,212		
短期貸付金	246,490,332		
基金	1,735,149,731		
財政調整基金	1,735,149,731		
減債基金	-		
棚卸資産	6,014,588		
その他	276,969,226		
徴収不能引当金	-7,966,466		
繰延資産	-	純資産合計	26,116,076,506
資産合計	53,798,582,589	負債及び純資産合計	53,798,582,589

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,314,415,062
業務費用	9,004,275,256
人件費	2,689,050,248
職員給与費	1,976,038,496
賞与等引当金繰入額	12,365,682
退職手当引当金繰入額	192,787,111
その他	507,858,959
物件費等	5,642,068,845
物件費	3,146,744,675
維持補修費	1,580,852,732
減価償却費	907,360,570
その他	7,110,868
その他の業務費用	673,156,163
支払利息	154,800,041
徴収不能引当金繰入額	79,574
その他	518,276,548
移転費用	18,310,139,806
補助金等	16,656,398,969
社会保障給付	1,643,962,862
その他	9,777,975
経常収益	1,280,518,840
使用料及び手数料	978,660,635
その他	301,858,205
純経常行政コスト	26,033,896,222
臨時損失	4,835,483
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,835,478
臨時利益	40,552,037
資産売却益	26,466,263
その他	14,085,774
純行政コスト	25,998,179,668

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,106,217,995	38,502,350,569	-15,396,132,574	-
純行政コスト(△)	-25,998,179,668		-25,998,179,668	-
財源	28,846,571,664		28,846,571,664	-
税金等	8,854,031,512		8,854,031,512	-
国県等補助金	19,992,540,152		19,992,540,152	-
本年度差額	2,848,391,996		2,848,391,996	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,526,430,002	-12,526,430,002	
有形固定資産等の増加		13,233,167,477	-13,233,167,477	
有形固定資産等の減少		-1,278,410,565	1,278,410,565	
貸付金・基金等の増加		598,040,189	-598,040,189	
貸付金・基金等の減少		-26,367,099	26,367,099	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-580,750	-580,750		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-192,286,356	-248,858,323	56,571,967	-
その他	354,333,621	1,473,383	352,860,238	
本年度純資産変動額	3,009,858,511	12,278,464,312	-9,268,605,801	-
本年度末純資産残高	26,116,076,506	50,780,814,881	-24,664,738,375	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,911,859,427
業務費用支出	7,407,930,749
人件費支出	2,504,615,402
物件費等支出	4,221,512,436
支払利息支出	154,800,041
その他の支出	527,002,870
移転費用支出	18,503,928,678
補助金等支出	16,656,398,969
社会保障給付支出	1,643,962,862
その他の支出	203,566,847
業務収入	29,190,953,542
税収等収入	8,732,750,564
国県等補助金収入	19,212,606,520
使用料及び手数料収入	937,169,079
その他の収入	308,427,379
臨時支出	4,835,478
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,835,478
臨時収入	14,085,774
業務活動収支	3,288,344,411
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,445,983,174
公共施設等整備費支出	2,871,845,853
基金積立金支出	343,177,321
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	230,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	867,433,191
国県等補助金収入	707,608,480
基金取崩収入	26,231,525
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	26,466,263
その他の収入	107,126,923
投資活動収支	-2,578,549,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,495,509,619
地方債等償還支出	1,483,934,321
その他の支出	11,575,298
財務活動収入	2,063,569,765
地方債等発行収入	1,933,569,216
その他の収入	130,000,549
財務活動収支	568,060,146
本年度資金収支額	1,277,854,574
前年度末資金残高	1,155,432,795
比例連結割合変更に伴う差額	115,372
本年度末資金残高	2,433,402,741
前年度末歳計外現金残高	57,164,230
本年度歳計外現金増減額	441,177
本年度末歳計外現金残高	57,605,407
本年度末現金預金残高	2,491,008,148